

松 山 大 学 論 集
第 31 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 2 0 年 2 月 発 行

八木亀太郎学長と松山商科大学の展開(上)

川 東 曄 弘

八木亀太郎学長と松山商科大学の展開(上)

川 東 靖 弘

目 次

はじめに

1) 1969 年 1 月～ 3 月

2) 1969 年度

3) 1970 年度

4) 1971 年度

(資料)『松山商科大学大学院設置認可申請書』について
(本号)

5) 1972 年度 (以下、次号)

6) 1973 年度

(資料) ①『松山商科大学人文学部設置認可申請書』について

②『松山商科大学大学院(博士課程)設置協議書』について

おわりに

は じ め に

1968 年 11 月、増岡喜義第 3 代松山商科大学学長は 1969 年 3 月末で 65 歳の定年になることにより、任期を 1 年残して、1968 年 12 月 31 日をもって、辞任することを決めた。

そのため、松山商科大学長選考規程にもとづき、学長候補の推薦委員会委員が選出された。推薦委員は教授から 8 名(経済・経営各 4 名)、事務職員から 3 名、温山会から 2 名であり、学長候補は専任教授の中から候補者 3 名以内を推薦し、それを 20 歳以上の教授、職員の投票によって新学長が決定される仕

組みであった。推薦委員は、経済学部から伊藤恒夫、入江奨、稲生晴、望月清人、経営学部から菊池金二郎、越智俊夫、井上幸一、神森智、事務職員から伊藤是、竹田盛秋、木村真一郎、温山会から新野進一郎、世良謙介が選ばれた¹⁾。

そして、推薦委員会では経営学部の八木亀太郎教授(60歳)一人を推薦し、12月6日に信任投票が行なわれ、3分の2以上の信任の結果、同教授が新学長に選出され、12月13日の理事会で承認を得た²⁾。

八木亀太郎の経歴は次の通りである。

八木亀太郎は1908年10月愛媛県生まれ、北予中学、松山高等学校文科乙類を卒業し、1929年4月、東京帝国大学文学部言語学科に入学し、1932年3月卒業。同年5月東京帝大文学部副手に採用され、法政大学、東京外語大学講師を歴任し、1939年8月満鉄東亜経済調査局に勤務し、1946年2月同調査局閉鎖に伴い退職した。1947年5月東海大学予科教授に就任し、1948年12月予科長を務めていた。1949年3月同大学を退職し、同年4月松山商科大学教授に就任した。言語学者で、ペルシャ語研究の第一人者。講義では文学、ドイツ語を教えていた。校務では学生課長(1952年5月～1953年9月)、学生部長(1957年5月1日～1961年1月31日)を務め、法人面では理事(1960年10月31日～1968年12月)を務めていた³⁾。

本稿は、八木亀太郎第4代松山商科大学学長時代(在任：1969年1月1日～1974年3月31日)の松山商科大学の歴史について考察するものである。

1) 1969年1月～3月

1969年1月1日、八木亀太郎教授が松山商科大学学長兼学校法人松山商科大学理事長に就任した。同時に松山商科大学短期大学部学長も兼務した。

1) 『松山商大新聞』第158号、1968年12月1日。

2) 『松山商大新聞』第159号、1969年1月21日。

3) 八木亀太郎教授記念号『松山商大論集』第25巻第6号、1975年2月より。

八木学長・理事長が就任した当時の全学の校務体制は次の通りであった。経済学部長は伊藤恒夫（1965年4月1日～1969年3月31日）、経営学部長は越智俊夫（1968年4月1日～1972年3月31日）が務めていた。学生部長は井出正（1968年4月1日～1969年3月31日）、図書館長は菊池金二郎（1967年6月1日～1971年3月31日）、研究所長は稲生晴（1967年6月1日～1969年6月15日）、事務局長は木村真一郎（1957年5月1日～1973年3月31日）が務めていた。学校法人面では元木淳（1963年5月10日～1971年12月31日）、太田明二（1966年5月12日～1969年5月26日）が理事を務め、そして、1月1日、神森智経営学部教授が新しい理事に就任した（1969年1月1日～1974年2月28日）。神森智教授は会計学の専門家で、この時41歳、若くして理事に就任し、八木理事長を支えることになった¹⁾。

八木亀太郎新学長の就任の挨拶が『学園報』第4号（1969年2月1日）に載っている。それは次の通りであった。

「増岡前学長のご辞任にともない、不肖このたび、乏しきを承けて、学園の経営・教学の両面における総括的責任者としての、理事長・学長の役職を負托されることになりました。固より私は、経倫の才に欠け、本学の専門的教相を判釈する能もなく、到底ご期待に副い得ぬであろうことを恐れる次第ではありますが、ただ虚心坦懐に、同僚諸賢のご協力のもと、ご父兄各位、先輩の諸兄姉、ならびに学生諸君と同気の親を培いつつ、ひたすらわが味酒野の学苑の遠き未来を志向して、讀学法楽の境地の実現に、微力を捧げたい所存であります。

顧みるに、私が本学に奉職して以来、歲月茫々、すでに二十年を閲しましたが、その間、初代学長の故伊藤秀夫先生の時代は、創業の時代であり、二代目の星野学長、三代目の増岡学長のご在任の時代は、二学部の発足、

1) 『松山商科大学六十年史(資料編)』1985年6月、125～131頁。以下『六十年史(資料編)』と略。

校舎の増改築等をはじめとする発展膨張の時代で、比較的短日月の間に、新進気鋭の群英を教授陣に加え期年にして、学園はその面目を一新したのであります。輪奐の美既に成った今日を見ると、往時の木造二号館などもいつしか追憶の彼岸に消え、煉成の難きを思うとともに、先達の学長並びに諸先生の遺された偉大な業績を景迎せざるを得ません。前学長の増岡先生が、卓抜せる実践力と、高邁なる識見を以て、星野学長の素志を継がれ、学園の有形無形の発展に遺憾なくその才幹を発揮されたことは、畢竟先生の高識とご人徳の余慶にほかならず、先生多年のご労苦を衷心から感謝するとともに、先生の驥尾に附す私としては、その拓かれた道に沿って、過なからんことを祈るのみであります。

申すまでもなく先達諸学長の赫赫たる功業をかくあらしめた蔭には、教職員たると、ご父兄たるとを問わず、関係各位の熱誠あふれるご協力とご支援があったことを銘記しなければなりません。不肖私に対しまして、もし同様のご理解と雅懐に信倚することをお許しいただけるならば、驚頓の私も、母校百年の大計のために、せめて死馬の骨たらんことを期し得て然りかと存じます。

さきに私は、星野・増岡両学長の時代が、拡張発展の時代であったと述べましたが、私は、私に好計妙策を案ずる能力なきことを知っておりますので、時代の趨勢にもかんがみ、しばらく徒らに外への発展を考えず、内なる守成を以て、本領としたいのであります。守成は、一見容易に見えても、実は甚だ難事であり、超凡の勇気を必要といたします。守成の要諦の一つは、先ず、私学の精神に徹することではないかと思ひます。私学の精神に徹するということは、この学園に学ばれた一万人を超える先輩、諸兄の限りないご助力と、渝ることのない愛学の精神に深く思を致し、その精髓がわが四十有六年の伝統の中に昇華していることを自覚するとともに、わが学園発展の未来図に対する共同の問題意識の確立とこれに依拠するところの、連体性の護立にほかならないと思うのであります。

いまや、激動する社会情勢の下、各地の大学紛争が天下の耳目を聳動しておる現在、諸種の学園問題に対し、深切なる念慮が私の心中に徂来いたします。大学改造論につきましても賛否両論が囂々として巷にあふれておる現状であります。これに対し、他大学のこととはいえ、私もご父兄並びに関係各位とともに夙夜心をくだき、その正常化を願求してやまない次第であります。世の論をなすもの、いたづらに外なる現象にとらわれ、莫義道にその理非を評するものの多々あることを遺憾に思うとともに、私は、本学の現状を大観し、学生諸君の冷静なる判断と思慮深い行動に満腔の信頼を寄せている次第であります。なお将来に対しても、ご父兄各位並びにすべての学園関係者とともに、私学の本領に徹し、その悠久なる発展を阻害する一切の障害を克服すべく、微躯に鞭うつ覚悟であります。

終戦後、「人間疎外」という言葉が独乙で作られ、それが今や如実にわれわれの上にきびしい現実としてのしかかっています。学生諸君否私自身、ややもすれば、その罹災者となるおそれがありますが、われわれは、教員各位の適切な指導と協力により挙学一体の体制のもと、「人間恢復」の名において、互いに話し合い語りあう機会を出来うるかぎり多くもち、共感共鳴の場をつくってきましたが、こうした制度的伝統を、さらにひろげ深めることによって、この学園に学ぶ凡ての若人たちのために、青春の夢のたゆらかに漂よう教学の苑圃の実現を期したいものと切望してやみません。ご父兄並びに学生諸君のご協力とご支援を期待して、私の就任の挨拶といたします」²⁾

この八木学長の就任の挨拶について、若干コメントしておこう。

- ①言語学者、博学なる文学者らしく、難解な言語を多用しつつも、大言壮語することなく、謙虚にして堅実な挨拶の辞を述べていることである。八木

2) 松山商科大学『学園報』第4号、1969年2月1日。

学長の教養と学識，謙虚な人柄が思い浮かべられる。

- ②松山商大の歴史の時代区分として、伊藤秀夫初代学長時代を「創業の時代」、第2，3代の星野通・増岡喜義学長時代を「発展膨張の時代」「拡張発展の時代」と簡にして要をえた位置づけをし、そして、自分の時代を「守成の時代」としていることである。その意味を「私学の精神」，「私学の本領に徹し」，我が学園を共同，連帯の精神で守り発展させていくと表明していることである。

八木新学長の学園構想の具体的プランは就任の挨拶文からは不明であるが、稲生晴の後の回想によれば、八木学長は就任の当初から創立50周年（1973年）を目指して種々の事業を計画され、その中で、新学部増設と大学院設置もその重要な柱となっていたとのことである³⁾。事実、八木学長時代には、人文学部を開設し、経済学研究科修士課程、同博士課程を開設し、1号館をつくり、学生会館をつくり、50周年記念館もつくり、星野・増岡学長時代に劣らぬ、ないしそれ以上の本学園の「拡張発展」をなし遂げた。だから、八木学長時代はたんに「守成」ではなく、教職員や学生、卒業生の共同の力の下、松山商大をさらに「拡張発展」させていった「松山商科大学中興の祖」ということができよう。

なお、『松山商大新聞』には八木新学長の就任のインタビュー記事がない。これまで、新聞学会の編集子が新学長にインタビューして、その方針、抱負などが掲載されていたが、無視されているのは、新聞学会と大学当局の関係が悪化していたためであろう。

さて、八木学長が就任した1969年は前年からの学生運動、紛争がクライマックスに達した年である。1月18日には、東大安田講堂を占拠していた学生を強制排除する攻防戦があり、東大入試も中止された。京大でも全共闘が学生部

3) 稲生晴「大学院設置の思い出」『松山商科大学六十年史（写真編）』1984年9月，233頁。以下『六十年史（写真編）』と略。

を封鎖し、以後全学紛争に拡大している。

2月16日、1969年度の入試が、本学、東京（東京電機大学）、京都（京都大学教養部）、岡山（岡山大学）、広島（広島大学）、福岡（九州大学）の6会場で行なわれた。募集人員は前年度と同じく経済、経営両学部共に350名（文部定員は各250名）であった。受験料は5,000円、志願者は経済学部1,505名、経営学部1,836名であった。合格発表は2月24日になされ、経済学部857名、経営学部658名を発表した。なお、学費は前年と同じで、入学金3万円、授業料6万円、維持費2万円、施設拡充整備費2万円（2年次以降は1万円）、諸費5,450円、合計13万5,450円であった⁴⁾

3月22日、八木新学長下、第18回卒業式が挙行され、経済学部277名、経営学部267名が卒業した⁵⁾。卒業式の記事は、松山商科大学『学園報』にも『松山商大新聞』にも記されておらず、そのため学長式辞は残っていない。

3月31日に、前学長の増岡喜義教授が65歳の定年を迎え、退職した（4月1日教授に再任）。また、安井修二（産業連関論、計量経済学）が退職し、関西学院大学に転出した。また井上晴彦（英語）も退職し、福岡大学に転出した⁶⁾

2) 1969年度

八木学長1年目である。経済学部長は伊藤恒夫に代わって新しく太田明二が就任した（1969年4月1日～1973年3月31日）。経営学部長は越智俊夫が続けた。

八木新学長体制下、全学の校務体制に大きな変更があった。八木学長は4月、新しく教務委員会と学生委員会を設置した。

4) 松山商科大学『昭和44年入試要項』、『六十年史（資料編）』173頁。

5) 『松山商科大学六十年史（資料編）』1985年、141頁。なお、『温山会名簿』では、経済学部277名、経営学部269名となっている。また、両資料とも、卒業者数は3月卒業だけでなく、9月卒業も含んだ数字である。

6) 『松山商大新聞』第161号、1969年4月30日。

教務委員会は各学部的一般教育，外国語，保健体育，関連専門教育等，共通教育関連事項に関する業務を行ない，学生委員会は学長を補佐して，厚生，補導その他全学的学生関連事項に関する業務を行なうこととした。また，各学部に教務委員，学生委員をおく教務委員規程，学生委員規程を設けた。その諸規程は次の通りである¹⁾。

松山商科大学教務委員会規程

第一条 本学に教務委員会（以下「委員会」という）をおく。

第二条 委員会は各学部の共通教務関係事項（一般教育・外国語・保健体育・関連専門教育等）に関する業務を行なう。

第三条 委員会は次の委員をもって組織する。

- 一，各学部長
- 二，各学部教務委員二名
- 三，学長の委嘱する委員二名

第四条 委員の任期は二年とする。ただし，再任を妨げない。

第五条 第三条第二号及び第三号委員には別に定める手当を支給する。

第六条 委員会の事務は各学部事務室がその共通事務として行なうものとする。

松山商科大学学生委員会規程

第一条 本学に学生委員会（以下「委員会」という）をおく。

第二条 委員会は学長を補佐して，全学的学生関係事項（厚生・補導）に関する業務を行なう。

第三条 委員会は各学部学生委員をもって組織する。

第四条 委員の任期は二年とする。ただし，再任を妨げない。

1) 『五十年史』344～346頁。『学園報』第8号，1970年2月1日。

第五条 委員には別に定める手当を支給する。

第六条 委員会の事務は厚生課が、各学部事務室の協力をえて行なうものとする。

教務委員規程

第一条 各学部に教務委員二名をおく。

第二条 委員は学部長を補佐して、学部教務関係事項に関する業務を行なう。

第三条 委員は学部が推薦し、学長が委嘱する。

第四条 委員の任期は二年とする。ただし、再任を妨げない。

第五条 委員には別に定める手当を支給する。

学生委員規程

第一条 各学部に学生委員二名をおく。

第二条 委員は学部長を補佐して、学部学生関係事項(厚生・補導その他)に関する業務を行なう。

第三条 委員は学部が推薦し、学長が委嘱する。

第四条 委員の任期は二年とする。ただし、再任を妨げない。

第五条 委員には別に定める手当を支給する。

第六条 学部学生委員の事務は各学部事務室が厚生課の協力をえて行なうものとする。

学生部長名を学生委員長名に変更する提案をしたのは、伊藤恒夫であった。その理由について、伊藤恒夫は次のように述べている。

「あの世界の、日本全国の大学紛争の頃、昭和四四年五月から昭和四六年三月まで、私は本学の学生委員長だった。他大学の学生部長に当たるわ

けだが、当時、学生部長という名称が戦前の学生取締対策の印象を与えるので、私は提案して変えてもらったのだった（他大学と同じ方がよいとすれば、その後、学生部長にもどうしてもよいのではないかと私は考えている」²⁾

本年度の全学の校務体制は次の通りである。初代教務委員長は体育の田辺義治が（1969年5月1日～1971年4月30日）、初代学生委員長は前経済学部長の伊藤恒夫が就任した（1969年4月1日～1972年4月30日）。図書館長は菊池金二郎が続けた。経済経営研究所長（本年度から経済研究所を経済経営研究所に変更）は稲生晴が6月15日まで続け、6月16日から望月清人に交代した（1969年6月16日～1974年3月31日）。事務局長は事務職員の木村真一郎が引続き務めた。学校法人面では元木淳、神森智が理事を続け、5月27日から稲生晴が新しく就任し（1969年5月27日～1979年12月31日）、八木理事長を支えた³⁾。稲生晴はこのとき44歳で、新理事に抜擢され、以後、10年余り理事を続けることになる。

また、新しく設置された教務委員会委員には、経済学部から教務委員の入江奨、望月清人、経営学部から教務委員の井出正、倉田三郎、学長委嘱委員として田辺義治（体育）と渡部孝（英語）が委嘱された。学生委員は経済学部から伊藤恒夫、伊達功、経営学部から高沢貞三、河村昭夫が選ばれた⁴⁾。

4月9日、入学式が挙行され、経済学部553名、経営学部494名、合計1,047名が入学した⁵⁾。定員を大幅に上回って（約2倍）入学させた。

八木学長の式辞は『学園報』に掲載されておらず、未見であるが、新入生を迎える「歓迎の言葉」が『学園報』第5号（新入生歓迎特集）に載せられているので、その大要を紹介しておこう。

2) 伊藤恒夫「『教育』と『研究』の在り方を求めて」『六十年史（写真編）』224頁。

3) 『六十年史（資料編）』126～131頁。

4) 『五十年史』344～346頁。

5) 『松山商大新聞』第161号、1969年4月30日。『六十年史（資料編）』173頁。

「瀬戸の島山に霞がたなびき、古城が丘のふもとに若草が萌え出ずるころ、味酒野の春は新入生諸君の入学とともに始まる。洋々たる未来への待望、変幻極まりない可能性の予感のなかに果てしなくひろがる青春の夢は若き学徒の喜びであり、われわれもまた、春ごとにファウスト的回生の歓喜におののく。

本年も多数の優秀な学生諸君をこの大学に迎えることができたことを私は誇りとし歓びとするものである。

凡そ学園は学生、教職員、卒業生の3つの異なった要素の統一の上に成り立ち、よき学生、よき教職員、よき卒業生の三位一体の完成があつてよき学園が構成されるのである。わが大学の40数年の伝統もこの三位一体の調和の上に築かれたもので、われわれが新入生に期待するものはこの三位一体の学園の理想像完成への参加と協力である。

本学の一万を超える卒業生が地元愛媛はもとより、瀬戸内海、京阪神、東京に活動基盤をきずき、経済界、官界、教育界で活躍している。また、本学園の教職員のなかにも多くの卒業生が教学活動に関与しているが、そのような大学は他に例をみない。

私は三位一体の連帯意識の中に、本学の本領をとらえ、その深化と高揚こそ学園発展の道であると考えている。

本学は郷土出身の実業家新田長次郎翁の浄財の寄進をうけ大正12年に設立され、崇高な大和の精神を根底とし発展してきた。その歴史は比類なき本学のモットーである「真実、忠実、実用」の権化でもある。学園の運営は学校法人松山商科大学が司るところであるが、経営者が別に存在し、教職員と雇用関係を結んでいるのではなく、教職員、卒業生の中から評議員が選ばれ、その互選によって理事が決定し、理事会を構成する。学外の理事もいるが、平常の運営は殆ど学内理事に一任されている。世間には学園の創立者はとかく学園を私物化する傾向があるが、温山先生は資金援助はしても経営面、教育面には全然容喙されなかった。その後の新田家も先

代の素志をつがれ、万事一任の態度を堅持された。従って創立者とは相互信頼の上に立ち、いわゆる対立というものとは絶無である。

さて、諸君は学校教育の最終段階の大学に入学され、新しいスタートを切られた。私がとくに諸君に望む所ものは人間開拓ということである。自分は何ができるか、自分の本当の姿はなにか、これを探求する努力が学問であり人生である。人間性の開拓こそ学問研究の真の目的であり、使命である。体系づけられた学問を学び真理のなかに入りながら、さらに人間的完成の彼岸を志向する求道の精神が必要である。真の個性の発見も求道の努力によってのみ可能である。

20世紀の終末期、没個性の超高度化機械化の社会的実情に鑑み、新しい個性の発見と確立以外に人間済度の道はあるまい。

諸君は大学生活において自分の知的能力の限界をためすとともに、個性回復の人道的使命に生き、学究生活の無限の自由を、自己の未来像の創造と確立のために捧げていただきたい。所懐の一端を述べて新入生の皆さんを迎える言葉とする」⁶⁾

このように、八木学長は、本学園の特質・本領（三位一体の学園協同体、学内教職員の自治的運営）を論じ、新入生に対し人間開拓のために学問を学び、人間的完成のために求道の精神の必要性を述べ、激励した。

なお、八木学長の入学式の式辞は『松山商大新聞』にも掲載されていないが、新聞学会編集子が、八木学長の式辞に対し、次のようなコメントをしている。

「四月九日午前十時より商大体育館において入学式が開催された。この日の学長式辞に対する私見を述べてみたいと思う。

その主旨は次の如きである。

6) 松山商科大学『学園報』第5号（新入生歓迎特集）、1969年4月1日。

- ・本学では話し合いの姿勢を忘れない様
- ・孤立無縁にならず連帯感を忘れない様
- ・将来の新しい人間開発のため、四年間の大学生活を有意義に過ごす様

僕はこの学長式辞を聞きに行ったのだが、真に残念でならない事がある。それは現在の社会そのものを述べるでなし、学生運動に対する学長としての見解をも述べなかったと言う事である。揺れ動く現在のブル体制を鋭く追究し、学生への鋭い見解を今こそ学長自身が明確に訴える時ではないのか、大学側としても微妙な所だと思うが、ましてや学生会館問題に関して学園が活発化しているにもかかわらず、新入生およびその同伴の父兄の面前で、言語学者としての専門用語並べた所で何の意味もわからないのだ。そしてこの学長式辞は余りにも抽象的で、現実性がないし、話し合うとか大学生活を有意義にといった空文句は我々の期待するものではないと思う。

商大は四七年の伝統と歴史があるのだと誇らしげに語ろうとしても、今が大切であり、それに答えるのが学長の義務だと思う。荒れ狂う学生の学園闘争に対して、極めて反動的な政府ブルジョアジーの露骨な弾圧がなされている現在（三月の中教審答申、機動隊の増員等をみよ）、あたかも宇宙にでも存在するかの様な学長式辞の見解は最も危険だ。事なかれの保守的見解こそ我々の嫌う所である。こういったいわばゴマカシの入学式を行った大学側は、我々すべての商大生に対しても学生会館をゴマカシ弾圧するに違いない。我々は今を知りそれを打ち砕き、我々自身全ての商大生の見解を組織化する必要が問われている。幻想的学長をめざめさし、学園闘争の勝利が可能となる。入学式での学長の態度は、我々に対して、きわめて抽象的であり、我々の問題には答えてくれなかった」⁷⁾

7) 『松山商大新聞』第161号、1969年4月30日。

この『松山商大新聞』記事を読むと、この頃の新聞学会の編集子たちは、時の全共闘の思想の影響を受け、編集していることがわかる。その傾向は1968年末から1969年にかけて顕著になっている。例えば、「大学幻想共同体と対決せよ－われわれは私的商品所有者として資本制的分業生産関係の中に〈個〉として実在しており、そのことは同時に、その意識〈幻想〉が共同性〈国家・大学〉としてあらわされる時にはかならずその前に拝謁してしまうことを意味している」(第159号、1969年1月21日)とか、「大学とは(1)労働力商品の再生産機構の場として、(2)ブルジョアイデオロギーの再生産機構として位置している」(同161号、1969年4月30日)といった表現などに端的にあらわれている。

新聞学会は前年の10・21反戦闘争の頃までは学友会総務と共闘していたが、それ以降は全共闘系となり、学友会総務と決定的に対立するようになったようだ。

さて、本年度も新しい教員が採用された。経済学部では大阪大学助手の岩橋勝を日本経済史担当の講師として採用した。藤田貞一郎の後任であった。また、飛騨知法を英語担当の助手として採用した。経営学部では藤原保を英語の講師として、辻悟一を地理、経営立地論担当の講師として、神戸大学大学院在学中の原田満範を会計学の助手として採用した⁸⁾

4月24、25日、八木学長ら大学側は新入生歓迎のため、卒業生の好意により初年度は無料で、大三島往復の船上大学を挙行了た。学生達との意思疎通を密にするための試みであった⁹⁾

本年度も学生の自主的研究活動の発表の場である各種ゼミ大会が開催され、取り組んだ(第16回全日ゼミ、6月の第15回西日本ゼミ、11月の第9回中四ゼミ、第6回学内ゼミ)。

このうち、6月5日から9日、第15回西日本ゼミ大会が関西大学において

8)『松山商大新聞』第161号、1969年4月30日。

9)『松山商大新聞』第162号、1969年5月30日。

開催され、本学からは経済研究部、入江ゼミ、伊達ゼミ、岩国ゼミが参加した¹⁰⁾

5月、佐藤内閣は中教審答申にもとづき、学長権限を強化する「大学の運営に関する臨時措置法」（いわゆる大学弾圧立法）を国会に提出したため、全国の大学で反対運動が盛り上がっていた。

5月～6月にかけて、大学立法反対で学内でも盛り上がった。6月5日、学友会は第2回代議員会を開き、総務委員長に松本和夫（入江ゼミ）を選出している¹¹⁾

そして、代議員会では、大学立法反対の一日ストを決定した。しかし、学生大会で否決されている¹²⁾

6月12日、経済、経営両学部の合同教授会を開き、この大学立法法案に反対する決議を行ない、また、この日、愛媛大学、松山商大教官有志344名が連署して大学立法反対を声明した¹³⁾

7月、八木学長は松山商科大学『学園報』第6号に「回顧と展望」を載せた。その大要は次の通りであった。

「4月以来3ヶ月がけみした。入学後大三島への船上教室、短期大学部の小島行きなど大学の憂鬱を一蹴する効果があったと信ずる。

4月から今日まで大学は多事多難であった。何と言っても大学臨時措置法案が今期最大の大学構成員の関心事であった。同法案について本学の経済・経営学部教授会が所信を表明した。私なりにそれを理解するならば、第1に他大学に盲従することなく、積極的に勇氣をもって我々の自主的判断により意見を表明したこと、第2に私学本来の立場にたって教育研究上の主体性を表明したこと、第3に当局の文教政策に非を咎めるものであった。

10) 『松山商大新聞』第163号、1969年7月12日。

11) 『松山商大新聞』第162号、1969年5月30日。

12) 伊藤恒夫「若干の感想」『学園報』第8号、1970年2月1日。

13) 『五十年史』346頁。

今日の大学紛争の原因に種々あるが、ひとつには大学の閉鎖性、排他性にある。他方私学が当面している重大問題は授業料問題であり、教育における地方と中央との落差である。教育の世界における中央集権性の実態は地方私学の犠牲においてのみ存在している。これ、学問の封建制といわずして何であろう。

我々は文化の創造者として、新たな決意を以て決起すべきであると主張する。

われわれは大学問題をわれわれ自身の問題として受けとめ、新たな発展を企画しなければならない。われわれは人間の尊厳と学問の自由を守りつつ、新しい大学像の創造に突進したい、我々の大学をモデルにしよう。

自らその歴史を決定できることこそ私学に許された最大の特権であり、その特権を最大限生かし、今が本学の主体性を確立すべき絶好の機会であると信ずる」¹⁴⁾

8月31日、学生待望の学生会館（加藤会館の西隣。喫茶、理髪室、会議室、事務室、部室）竣工し、また、図書館、研究センターの研究室の増築（研究センターの西側の2階部分）がなされた。

9月1日、新本館（1号館）が竣工した。場所は1924年竣工の本館の南側の建物を壊し、その跡地で、地下1階、地上5階、コンクリート建エレベータつきであった。1階に事務局長室、総務、経理課が入り、2階に学長室、両学部長室、理事室。3階～5階はゼミ教室と会議室が置かれた。そして、この日に竣工式が行なわれた¹⁵⁾

10月1日、八木学長は『学園報』第7号に「孤立から協同へ」の記事を載せた。その大要は次の如くである。

14) 八木亀太郎「回顧と展望」『学園報』第6号、1969年7月1日。

15) 『五十年史』347頁。なお、この1号館は耐震性を理由に2017～18年に撤去された。

「過去の学問のあり方として個々の事象から普遍的なものを探求してきた関係上、19世紀の学問の特徴として問題の千変万化ののアスペクトを深く追求することよりも連続面に目を向ける傾向が強かった。

こうした真理探求のあり方が学問、大学の歴史を決定づけ、大学は社会から隔絶した別天地となり、外部から孤立した研究の場となった。日本の大学の場合、外国に比し特に孤立性が強い。

江戸時代の学者も横の関係はなく孤独で、自学自習、孤立独歩であった。この伝統は明治以降の大学にも持ち込まれた。同じことはドイツでも診られた。

ドイツの大学が近代的学問の府、真理探求の場となったのは、ゲーテ、シラーの時代だが、カントの影響を受けたフィヒテは『ドイツ国民に告ぐ』という有名な演説の中で『個人個人のもっている固有の価値の豊かな多様性を有機的に統一することが必要だ』と説いている。これは方向の違った個人の個別研究や学問が孤立してはならない、交流が促進され、国家、民族のために高次の調和と統一が志向されるべきことを示唆したものと推察される。

大学問題の原因の歴史的背景は大学間の鎖国主義であり、孤立状態にあり、交流はない。今後少なくとも私学だけでも広域的な横断の路線にそって教育研究できる新局面を開拓しなければならない。

また対社会的関連における大学の孤立化という問題もあるが、幸い本学の歴史は愛媛県や瀬戸内沿岸の諸県との間に連帯性があり、大きな資産を蓄積している。

今一つ学園の孤立化の要因として、教員、学生間、学生相互に横たわる疎外感がある。これに対しては学園内に学問的雰囲気醸成し、同学意識を高め、協力体制を構築することが必要である。

芭蕉は生命がけで奥の細道を辿った。我々も同じ真剣さで、学問の道を互いに協力しあって行こうではないか。孤立を克服し、連帯感を持ち、商

大の未来像の創造のために皆さんの協力と団結を願うものである」¹⁶⁾

10月21日、国際反戦デーで、「商大学生同盟」「愛媛大学全共闘」の学生20数名が出来たばかりの本学新本館のゼミ教室、会議室等をバリケード封鎖するという大事件が起きた。この本館封鎖に対し、一般学生たちが解除に乗り出し、全共闘系学生と危険な状態になった。この封鎖事件の経過、結末について、『五十年史』は次のように記述している。

「昭和四十四年十月二十一日『国際反戦デー』の午前二時、本学学生同盟の学生と愛媛大学全共闘の学生二十数名が突然本館に侵入し、三、四、五階のゼミ教室、会議室等をバリケード封鎖した。宿直職員の知らせで大学構内にある学生寮から一般学生百名がかけつけ、封鎖を解除しようとしたが、なかからビンや消火器を投げつけて抵抗をし、大学側は負傷者がでないよう一般学生を説得した。午前五時頃には一般学生は約四百名にふえ、構内各所で自主警備につき、封鎖学生に怒声を浴びせ騒然たる空気となった。そのうち午前五時五十分頃封鎖学生十数名が学外へ逃れようとし、一般学生がこれを見つけて、ヘルメットや角棒を奪いとり、愛大生九名と商大生四名をとり押さえ、加藤会館へ連れ込んで追及した。

大学側は午前四時頃から合同教授会を開いて対策を協議、内ゲバによる流血を避けるため、学生委員長伊藤恒夫教授が一般学生に慎重な行動を呼びかけ、午前八時頃には八木学長が校内放送で封鎖学生に退去要求をし、九時半頃から学生約八百名が出席して臨時学生大会が開かれ自主解除の具体策が討議された。午前中は運動部学生が数回にわたり自力で解除を試みようとしたが、なかからビンが投げつけられたりして失敗に終わった。

午後一時となり、学生集会は参加者千名にふくれあがり、封鎖学生に対

16) 八木亀太郎「孤立から協同へ」『学園報』第7号、1969年10月1日。

し、『二時間の猶予を与える。その時点で自主退去がなければ、われわれの実力で封鎖を解除する』ことを通告、本館前で封鎖学生の出方を見守った。この間大学側の一教授が説得に当たり、残っていた封鎖学生六名が退去しそうだとの情報があり、事態は急転して収拾に向かい、三階通路に陣どっていた教職員がバリケードの中に入ったが全く無抵抗、直ちに六名を二階会議室へ誘導し保護した。かくして封鎖以来十三時間で事態は解決した』¹⁷⁾

この文のうち、封鎖学生の説得にあたった一教授とは、経営学部の岩国守男教授である。岩国教授は時計と眼鏡をはずし、単独バリケードを乗り越えて封鎖学生の説得にあたり、その結果、封鎖は解除されたという（神森智，比嘉清松先生よりの聞き取り）。

なお、封鎖学生は愛大生の方が多かった。

本封鎖事件について、八木学長ら大学当局は当該学生2カ月の停学処分案とし、学生投票にかけた。学生投票は60%以上が投票し60%以上の賛成が必要とされ、結果は、全学生3,524名中、2,622名が投票し(74.4%)、賛成1,321票、反対1,159票、白票114票、無効28票となり、賛成が60%に達しなかった。合同教授会では、60%以上の賛成を得ることが望ましいが、過半数の賛成があったとし、原案どおり処分を確定した¹⁸⁾

11月1日～3日、第9回中四ゼミ大会が下関市立大学にて開催された¹⁹⁾。参加状況の詳細は不明である。

1970年1月10日、八木学長は『学園報』入試特集号に「松山商大のイメージを語る」と題し、一文を草している。その大要は次の如くである。

17) 『五十年史』348頁。

18) 『五十年史』349頁。

19) 『松山商大新聞』第163号、1969年7月12日。

「都会の大学の中には必要以上にPRしているところもありますが、私は本学のありのままを新入生諸君に語り、大学選択の判断材料にしていただけを考えています。

本学は大正十二年に創立され、西日本でも最も古い学校の一つです。創立者の新田家は資金援助は惜しまれなかったが、学校の運営は一切学校側に一任され、教職員から選ばれた学内理事を主体に若干の学外理事を加えて理事会を構成し、創立当初より今日まで『非職業的経営者』ばかりで運営を担当してきました。不肖私も理事長を兼ねておりますが、言語学をかじった人間で、学校経営には最も疎遠なものです。しかし、われわれは終始教育中心の学園経営に専念し、それが結果的に本学園の特色を作り上げてきました。

本学は創立以来「真実、忠実、実用」の校是に徹し、ヒューマニズムの精神を根底におき、師弟一如の教育活動を地道に展開してきました。経営者不在のままでここまで辿りつきえたことは学園を構成する教職員、学生、卒業生の三位一体の和によるものと確信いたします。

近來大学紛争を契機として改革が叫ばれてきていますが、我が学園は私学の自由と理想を求め来った今日、改めて他大学ほどの改革の必要性を認めておりません。私は不細工でもよい、泥くさくてもよい、あくまで自由で創造性のある特色ある教育理念と実践を確実に進めていくことが一切の改革に優先すべきであると確信しています。

芸術品にたとえば、冷たい石膏のような大学でなく、あの民芸の雅致がほしい、そこに地方大学のゆかしい姿があり、それを創造していくことが我々の大学の未来像であると思います。

受験生の皆さん、目下総まとめで日夜勉強に没頭されていると思いますが、健全な精神と健康な身体をひっさげて堂々と闘い抜いて下さい。松山という、ゆったりとした、いで湯のまちで諸君と話しあえる日を切望しています。

ドイツの文豪シラーは、『汝の心のおもむくところへいけ、さればそこに汝の魂の呼ぶ声あり』と言っています。よく大学の実情を調べ、その上で十分決意を固めて志望されることをお願いいたします。』²⁰⁾

2月1日、八木学長は『学園報』第8号に「出門譜－七〇年を迎えて－」を掲載している。その大要は次の如くである。

「1970年という世界史的転換の年を諸君と迎えることができたことをよろこぶ。

現代は人間生活の革新の時期であるといわれているが、革新の契機は次の2つに要約できる。

第1は世界史の中における学問と人間の問題である。19世紀後半から20世紀前半にかけて自然科学が著しく躍進を遂げた。それが社会科学や精神科学の勃興をうながした。法則、観察、実験、有機的なものの見方が自然科学から社会科学、人文科学、はては文学の世界にまで突っ走って行った。それは臆て機械文明万能の時代をもたらしたが、その体系化された学問はいつしか人間生活の軌道はずれ、人間社会を分極化、孤立化させた。機械の谷間にぶちこまれ、人間の悲劇が始まる。科学万能と人間の全知を信じ、天才を理想図とした19世紀の人間像の崩壊を今までのあたりにみると、知識とは何か、学問とは何かという時代に当面している。70年代を転換の年とする所以である。

第2は日本文化の史的考察の上になった現代文化の形質と未来可能性の問題である。日本は有史以来文化的属国、植民地であった。仏教も儒教も然りである。江戸、明治の交わり以降の欧化も然りである。日本文化の本質は何か、本来の姿はどこにあるのかと言う前に、そもそも日本文化とい

20) 八木亀太郎「松山商大のイメージを語る」『学園報』（入試特集号）、1970年1月10日。

うものを考えてよいかどうかという問題でもある。強いていえば、異質文化への調和と反発、同化と背反の過程の中でとった選択作用、形成原理の中に日本的心性が潜んでいると考えることができる。そのなかで同化性ということが日本民族の原形質のなかに決定的に備わっていよう。しかし、私はこれをもって日本文化に絶望を宣告しようとは思わない。唐の文化もギリシャの文化もみな異質文化の結合である。日本も異質な外来文化と土着文化の複合体であり、これまた一つの特徴であろう。

1970年代は国民が長い世界精神の植民地化から脱却して自己顕現に乗り出すべきときである。新しい世界文化の創造のためのときが到来したのである。それは我々が日本文化を我々の手で確かめる道、その道はヒューマニズムへの回帰がそれである。

私はつぶさに思う。我々は今、70年代の人間のあり方、学問の道を探求するとともに、人間、学問双方の関係の上にたつ教育と研究のあり方を、そのビジョンを確立しなければならないと」²¹⁾

2月15日、1970年度の入試が本学、東京（拓殖大学）、京都（仏教大学）、岡山（岡山商科大学）、広島（広島工業大学）、福岡（福岡大学）の6会場で行なわれた。受験料は5,000円。募集定員は各350名（文部定員は各250名）であった。志願者は経済学部2,143名、経営学部1,574名で、4年ぶりに経済学部が上まわった。2月23日合格発表が行なわれ、経済学部777名、経営学部630名を発表した。なお、学費は入学金3万円、授業料6万円（前年度と同一）、維持費2万円（前年度と同一）、施設拡充費2万円（前年度と同一）、諸費5,450円、合計13万5,450円であった²²⁾

21) 八木亀太郎「出門譜—七〇年を迎えて—」『学園報』第8号、1970年2月1日。

22) 松山商科大学『昭和45年度募集要項』、『六十年史（資料編）』174頁、294頁。但し『松山商大新聞』特別号、1970年3月21日によると、2月11日に入試、1,245名が受験、17日に発表、合格者352名となっているが、間違いである。

1970年3月21日、第19回卒業式が挙行され、経済学部434名、経営学部346名が卒業した²³⁾

3) 1970年度

八木学長2年目である。経済学部長は太田明二、経営学部長も越智俊夫が引き続き務めた。

全学の校務体制は、教務委員長は田辺義治、学生委員長は伊藤恒夫、図書館長は菊池金二郎、経済経営研究所長は望月清人が引き続き務めた。事務局長は事務職員の木村真一郎が引き続き務めた。学校法人面では元木淳、神森智、稲生晴が理事を続け、八木理事長を支えた¹⁾

4月8日午前10時、体育館において、入学式が挙行された。経済学部は397名(編入1名を含む)、経営学部は402名(編入3名を含む)が入学した²⁾

八木学長の式辞は次の通りで、マックス・ピカートやハガーニー、マルティン・ブーバーなどを引用した格調高いものであった。

「本日ご来賓各位並びに多数のご父兄のご参会をえまして、昭和四十五年度の経済・経営両学部の入学式典を挙行しますことはわれわれのもっとも喜びとするところであります。

新入生諸君、われわれは今ここに百花療乱の季にさきがけて、生氣潑刺たる八百の若人を、この古城が丘のふもと、味酒野の学舎に迎え、一九七〇年という世界史的転換の時代の入学式を挙行することとなり、うたた感慨無量なるものがあります。

私が唯今、この壇上に立って新入生諸子の相貌を静かにながめておりますとき、「現在」という絶対の中にひるがえる深遠にして偉大な力に威服

23) 『六十年史(資料編)』141頁。『温山会名簿』では経済学部434名、経営学部347名である。そして、両資料とも3月卒業生だけでなく、9月卒業生を含む。

1) 『六十年史(資料編)』126～131頁。

2) 『松山商大新聞』166号、1970年6月1日。『六十年史(資料編)』174頁。

せられます。マックス・ピカート (Max Picard) は「現代の意義」(Wo steht heute der Mensch.) という論文の中でおおよそ次のように述べています。

『吾人は「現代」を、そしてまた現在を全体かたちで率直に受けとめよ。ちょっと「過去」に一瞥を与え「未来」に流し目を送るような者に、たまたま浮んだ幻影を「現代」などといってごまかしてはならない。その生命を奪ったうえで勝手に解剖し、料理し味つけてこれが現代だ、これが現在だと考えてはならない。「現代」に厳存するものを無視せよ』と。本当に大切なのは「今」だ、この実在の一瞬だといっているのです。

今私が諸君とこの一堂に会し、諸君と相對するとき、「現在」のもつおごそかな意味がこのピカートの言葉とともに、ひしひしと感ぜられるのであります。

一九七〇年の入学式という厳肅な歴史的事實を前にして、私はたえられないほど強いしかも目に見えない力に圧倒せられる。それは、過去の歴史から推しはかられる時代の一断点に立っているということでなしに、他ならぬ諸君の洋々たる希望のまなざし、旺盛な意欲、はたまた、たゆらかに美しい若人の夢が一体となって、この充ち満ちた現在の中であるいは怒濤のごとく、あるいは疾風のごとく、澎湃として迫ってくるのを感受するからであります。

私はこの活気横溢の「現在」の中に佇立し、諸君のこの生き生きとした希望を、たくましいこの意欲を、そしてこのおおらかな夢を今後のわが学園の歴史の中に生かし、ひいては日本の、さればまた世界の歴史の中にそれを顕現して行かねばならないのだ—というわれわれと諸君との共同の使命を切々として感ぜざるを得ない次第であります。

唯今、学園の歴史と申しましたが、まず諸君の入学された学校はどのようにして出来たか、若干、その生立を説明しておきたい。

本学は大正十二年大阪財界に雄飛した新田温山翁が巨額の設立資金を寄せられて創立された松山高等商業学校の後身でありまして、昭和二十四年

大学に昇格し、創立以来ここに四十七年を迎えるわけではありますが、この間、激動する時代と社会の変推に対応しつつ、日本屈指の私学として地道な歩みをつづけながら今日におよんでおります。わが学園の歩んでまいりました教育と研究の道は、洵に細々と嶮しい道ではありましたが、しかしその道こそは日本の産業・経済・文化の広々とした沃野に通ずる重要な道であったと信じます。

今にして思えば、遠くはるけき道ではあったが、その間、自らの選んだ経営母体と教職員、学生という三つの構成要素が各その立場を異にしながらも、一体不二、学問研究という学園本来の使命において、調和と統一の彼岸をめざし、苦しみを共にし、歓びをわかちつつ、歩んでここに到達したのであります。したがってまた、師弟の関係も大学という利益社会の共同の推進者、防衛者としての共通基盤の上に立ち、母校は直接たると間接たるとを問わず、その活動に参画する一切の人達の物心両面の参与の場であり、子弟永遠の回帰の場でもあるという共通の連帯意識によって支えられてきたのであります。

ハガーニーというペルシャ詩人はかつて一詩を賦し、「我死せる後、請う我を墓標の下に尋ぬるをやめよ。我はわが弟子達の胸中に安住す」といっています。師弟一如、師即弟、弟即師、ここにわが学園の本領があります。われわれの大学は眼前に横たわる校舎やグラウンドに在るのではない。かかるものとは無関係に、ここに馳せ集った諸君の一人一人が、また志してここに相寄られた諸先生の一人一人が、とりもなおさず松山商科大学であります。皆さんも私たちも含めて、われわれの一人一人が、いわばわが大学の支分であり、分身であり、かつまたその価値と意義の促進者であり、創造者でもあるのであります。

私は学長として諸君に誇りうるものがないことを哀しむものであります。が、ただ一つ言えることはよき同僚に恵まれているということです。立派な先生が本学にがんばっておられる。他大学にくらべて絶対負けてたまる

かという矜持—それのみであります。それはまさしく本学の真骨頂であると信ずるからであります。

また本年は開学以来といつていいほど高い合格最低点で入学された新入生諸君を迎えることができ感佩にたえません。よき学生をうること、それこそまさしく学究にとってのなにものにも替え難いよろこびであります。私は胸を張って、松山商大ユーバ・アレスの凱歌を、松山商大唯我独尊の宣示を高らかに叫びたいのであります。

しかしながら、いくらよき師をへいし、よき学生を得ても、双方がバラバラで倚ることなく、触れることがないならば、それは無意味であります。師弟の間に真理探究の場を通じて契合の契機としての交流がなければなりません。松山商大は今日から、唯今から諸君のものであり、否、諸君それ自身でありますから、もはや遠慮もいらぬ。ためらいの必要もない。安じて本学の学生になりきっていただきたい。どの先生でもかまいません。好きな先生のところへ、好きな時に、その門をたたき、互に心の扉をひろびろとあけ放って、対話をもっていただきたい。それが私の念願である。

独乙の評論家マルティン・ブーバー（Martin Buber）が米国に講演行脚を行ったとき、最後に国連で「現代の希望」という演題の講演をしました。当時国連の事務総長だったハマーショールトもいたくこれに感激したことも伝えられておりますが、ブーバーはそのなかで、現在社会の唯一の救済の道は、対話であるといっています。彼は、「対話の文明」—Civilization of the Dialogue—ということを説きあかし、一切の偉大な文化の生命は偉大な個人が併存しているという点にあるのではなく、そうした偉大な精神間の「交流」にあるのだと主張しているのです。

彼はさらに、創造精神の本質に触れ、創造精神とは「呼びかけ」（注・原文 Ansprechen）にほかならないといっています。それは、芸術家や思想家などが、まさに傾聴せんことを欲している人達に対して呼びかけること—それが創造精神の本領なりと断じているのです。

願わくば、われわれもブーバーの精神を汲みとり、師弟互に呼びかけ話しかけることにより、諸君とわれわれの対話を推進し、その対話を通じて新しい道を拓き、新しい価値をつくり出していくこと、このことに諸君のこの四ヶ年の青春を捧げていただきたい。かくてかちえられたものは、永遠に不滅なる諸君の学園生活のモニュメントであるとともに、本学の私学としての歴史を創造していくもっともとうとい原動力にほかなりません。

私学としての本学の歴史は、学の自由の歴史である。その自由の創造と実践こそは、皆さんとわれらを結ぶ不易のきづなであり、私は今日ここに諸君を、われわれの弟子としてのみならず、この学の自由を志向し衛護する同志として迎えることを心から欣ぶものであります。

自由と責任は表裏一体のものの、より多くの自由はより大なる責任をとるもないです。われわれは私学の自主性を確保しつつ、万難を排して先覚の樹立した私学の伝統をまもるとともにまた諸君自身の大学に対する責務を果たさねばなりません。

七〇年の入学の日に際して初心を披瀝、諸君の向後のご健闘を祈って諸君を迎える言葉といたします。』³⁾

しかしながら、大学当局に批判的な『松山商大新聞』はこの入学式について、「新入生よりの提言」と題して次のような記事を掲載している。新本館封鎖事件後も『松山商大新聞』の記事は相変わらず、全共闘系思想の宣伝の場となっていることがわかる。

「4月8日10時に松山商科大学体育館で行なわれた入学式は本当に形式化されたものであって一片の新鮮さすらなかった。学長の言葉は教師と学生との対話とか、それによる新価値の創造、私学の自由を守るとか、伝統

3) 『学園報』第10号、1970年5月1日。

を守るなど実にギマン的なものであった。先ず第一に教師学生間の対話、そのようなものが現実存在するのか、たとえそれが存在したとしても別にどうなる事でもないと思われる。大学制度いや根源的には体制的にあらためなければ絶対に救われれないと言うのが現実であろう。そんなギマン的な家族的ムードでは大学問題が解決できるはずがない。第二に私学の自由確保ならびに伝統維持、一体私学の自由とは何であろうか。全くわからない。それは大学という利益めあての企業体があり、その本質にせまろうとするものなのか？ それなら話は解るが、それ以外に自由なんて言うものは存在していないと思う。またあったとしてもそれは大学側だけのものであって、我々一般学生には何のかかわりのない無縁のものである。

伝統にしても一言。何年かのくだらない過去に縛られた人間はそれでいいが、新入生である我々は全く必要のないことである。古くなればくさるのは当然のことである。すでに腐りかけた伝統と言う伝説的な妄想を我々新入生の一人として破壊し尽くさなければならない。伝統とは守るためのものではなく、破壊して新しい大学を創造して行く過程の汚物的存在であると思う。だから学長の言った言葉は全くナンセンスではなかろうか。
(以下略)』⁴⁾

本年度も新教員が採用された。経済学部では大阪大学経済学部講師の白井孝昌を経済原論、計量経済学担当の助教授として（安井修二の後任）、大阪経済大学講師の五島昌明を体育の講師として、神戸大学大学院経済学研究科博士課程在学中の青野勝広を助手として採用した。経営学部では青山学院大学院経済学研究科在学中の八木功治を助手として採用した⁵⁾

八木学長ら大学当局は本年度の1年生から初めての試みとして、「一般演習」を必修科目に加えることにし、全学の教員が担当することとした。それは、前

4) 『松山商大新聞』165号、1970年5月1日。

5) 『松山商大新聞』166号、1970年6月1日。

年の封鎖事件もその背景にあるだろう⁶⁾

本年度も八木学長ら大学側は船上大学（第2回）を企画し、4月14日に経済学部、翌15日に経営学部が開催し、新入生と交流を深めた⁷⁾

5月28日、学友会は第1回代議員大会において、吉元豊二（高橋ゼミ）を総務委員長に選出した⁸⁾

10月9日、新聞学会は学費問題を中心に八木学長にインタビューを行なった。主な発言は次の通りである⁹⁾

①新聞学会 授業料値上げについて

（八木学長） 責任ある人が授業料値上げを言っているわけでない。いろんなファクターがあり、絶対上げないという言明もできないし、上げるということも言っていない。検討中である。

②新聞学会 その検討に学生を加える予定はないか。

（八木学長） 総務との話し合いはする。

③新聞学会 大学の構成員は理事者、教職員、学生の三者であるから、学生を管理運営に参加させるべきでないか。

（八木学長） それは当然であると考える人もいるだろうし、する必要はないと考える人もいるだろう。私は今のままで別に問題はないと思う。

本年度も学生の自主的研究活動の発表の場である各種ゼミ大会が開かれ、参加している。

10月31日～11月2日にかけて、ゼミ連が主催して、第10回中四国政経ゼミナール大会が本学において開催された。10月31日は記念講演会で、宮崎義

6) 『五十年史』350～351頁。

7) 『松山商大新聞』第165号、1970年5月1日。

8) 『松山商大新聞』第166号、1970年6月1日。

9) 『松山商大新聞』第168号、1970年10月31日。

一（横浜国大教授）が「現代のビッグ・ビジネス－資本主義の問題点－」について講演した。11月1日は一般討論「現代資本主義と公害」で山口卓志（経済学部講師）と元木淳（経営学部教授）が講師を務めた。2日は部門別討論で、経済学部部門では、原論Ⅰ「成長理論における技術進歩」太田ゼミ、原論Ⅱ「国家独占資本主義」入江ゼミ、小松ゼミ、西洋経済史「ロシア農奴制経済と工業化－先進諸国との比較－」比嘉ゼミ、財政学「公害と財政－高度成長期と財政の問題を中心として－」増岡ゼミ、山口ゼミ、日本経済史「日本における近代的経済発展の諸条件」岩橋ゼミ、社会思想史「現代日本における民主主義」伊達ゼミ、日本経済論「経済成長と公害－GNPを再考する」太田ゼミ、ジュニア経済学「ケインズ経済学の貢献と限界」太田ゼミ、経済研究部、経済地理「日本資本主義と公害」宮崎ゼミ、辻ゼミ、金融論「現代資本主義における金の役割－国家独占資本主義段階における貨幣的役割」稲生ゼミ、国際経済論「国際通貨体制におけるドルの役割と今後の課題」大鳥居ゼミ、経済政策「経済政策からみた公害問題」白井ゼミ、経営学部部門は、経営学総論「現代企業の発展と指導原理」高沢ゼミ、経営労務論「現代の人間性疎外に於ける経営学的考察」岩国ゼミ、経営財務論「金融引き締め政策下における企業財務の問題点」元木ゼミ、管理会計「情報としての会計」山下ゼミ、財務会計「企業会計原則のあり方」倉田ゼミ、マーケティング「マーケティングコンセプトに於ける消費者志向のとらえ方」井上ゼミ、法律部門は、労働法「パートタイマーの法理」越智ゼミ、民法「交通事故に於ける諸問題」水辺ゼミ、であった¹⁰⁾。経済、経営学部の多くのゼミが発表していることがわかる。教員も学生の自主的研究活動に熱心であったことがわかる。

なお、本年度も第16回西日本ゼミ（北九大）、第17回全日ゼミも開催されているが（学内ゼミは本学で中四ゼミが開かれるので中止）、その記事は『松山商大新聞』にはなく、無視されている。入江奨教授によると、多くのゼミが

10) 『松山商大新聞』第167号、1970年9月25日、第168号、昭和45年10月31日。

参加したとある¹¹⁾

11月、理事会は前、増岡学長時代、そして、八木学長就任時から懸案となっていた大学院設置を決断した。その決断に当たって、稲生晴理事の決断が大きい、また、経済学部長の太田明二の積極的な姿勢も大きかった。稲生晴は後に大要次のように回顧している。

「八木学長は就任の当初から創立五〇周年を目指し種々の事業を企画され、学部増設と大学院設置もその重要な柱となっていた。昭和四四年二月新たに理事会室を設け諸施策の調査企画にあたることになった。ただ、この年は大学紛争の勃発した年で学内の運営に追われ、格別の進展はなかった。

こうした状況のなかで、太田経済学部長は昭和四四年二月と三月经済学部を経済分野の教員を集めて、大学院問題の世論を喚起し、五月には教授会で大学院設置の意向を表明された。

昭和四五年段階で全国大学の状況をみると、本学にはほぼ匹敵する歴史をもつ私立大学一一六校のうち大学院をおく大学は八八校、全体の七七％に達していた。さらに法商経系の大学四六校のうち三四校、七四％が大学院をもっていた。「東の大倉、西の松山」といわれる東京経済大学はすでに大学院を設置しており、さらに、広島商科大学（現修道大）も四五年に大学院を申請していた。

そういうわけで、昭和四五年の秋頃、もはや議論の段階では無く、実践行動に踏み切るときであると強く意識した。設置に関わる諸規程、他大学の事例を勉強した。そして、対外斥候を志願してきた小松聡助教授に偵察要務（教員資格、必要図書、審査専門委員名）を指示して、一〇月末文部省と東京経済大学に行ってもらった。そして理事会は一一月に大学院設置

11) 入江奨「学生の自主的研究活動の動向の一齣」『六十年史（写真編）』247～250頁。

委員会を設けることを決定した」¹²⁾

1970年12月11日、八木理事長ら大学当局側は来年度の授業料値上げを計画し、学生に対し公聴会を開いた。学費は1968年に値上げして以来、据え置かれたままで、現行入学金3万円、授業料6万円、維持費2万円、施設拡充費2万円であったが、人件費の増額、他大学に遜色ない教育環境整備、教授陣の充実を行なうために、1971年度から授業料を6万円から8万円へ、維持費を2万円から3万円へ、合計3万円の値上げを提案した。

それに対し、学友会は翌年1971年1月22日に学生大会を開いた。そこで、①値上げ原案の白紙撤回、②23日から2月13日までのスト権確立、③23日に第1波ストを実施、大学側に全学交渉を要求、④スト中に、集会、討論会、ピラ、署名活動などを行ない、反対闘争を強める、などを決議した。1923年4月開校以来初めてのストが行なわれることになった。

1971年1月23日、第1波ストに突入した。当日10時からの八木学長・理事長ら大学当局との交渉には学生約1,000名が集まった。激しい応酬が続いたが、議論は平行線に終わった。

1月25日、学友会は代議員会を開き、「今後はストをやらない、大学側との交渉は学友会総務にまかせる」という動議が出て、賛成多数で決定され、事態が収拾した¹³⁾。その結果、翌年度からの授業料値上げが決まった。

2月21日、1971年度の入試が本学、東京（浅草橋産業会館）、京都（仏教大学）、岡山（岡山商科大学）、広島（広島工業大学）、福岡（福岡大学）の6会場で行なわれた。募集人員は両学部とも350名（文部定員は各250名）。受験料は5,000円。志願者は経済学部1,386名、経営学部1,892名で、経営学部が上まわった。合格発表は3月1日になされ、経済学部799名、経営学部703名を発表した。なお、学費は入学金3万円、授業料8万円（前年度6万円）、

12) 稲生晴「大学院設置の思い出」『六十年史（写真編）』233～234頁。

13) 『五十年史』351～352頁。

維持費 3 万円（前年度 2 万円）、施設拡充整備費 2 万円（前年度と同一）、諸費 5,450 円、合計 16 万 5,450 円で、3 万円の値上げとなった¹⁴⁾

1971 年 3 月下旬、第 20 回卒業式が挙行された。経済学部 383 名、経営学部 389 名が卒業した¹⁵⁾ この時の卒業生の一人に田中素行（望月ゼミ、コープえひめに入り、常務理事）がいる。

さて、大学院問題が動き始めた。稲生晴の「大学院設置の思い出」から、その大要を引用しよう。

「〔1971 年〕3 月 11 日に大学院設置委員会の第 1 回委員会が開催された。委員は経済学部から入江奨、望月清人、経営学部から井上幸一、岩国守男のほか、太田明二、越智俊夫の両学部長、そして理事側の元木淳、神森智、稲生晴の 9 人が委員となり、「松山商科大学大学院設置要項」を理事会側が示し、意見を出し合った。そして、委員長に稲生晴を、原案作成の専門委員に入江、井上、稲生の 3 人を決めた。

3 月 13 日に 3 人の専門委員会（原案作成委員会）を開き、具体的に検討し、大学院の組織、開設科目、教員組織の面で設置基準、審査基準との関連でいくつかの疑問点が絞り出され、委員長の稲生晴が 16 日～18 日上京し、文部省、大学院設置大学、設置専門委員に当たって確かめることにした。大体のことはわかったが、なお具体的な青写真が不明であった。東京で途方にくれていたが、切羽詰まって頭に浮かんだのが、上京前の入江教授と小松情報であった。立教大学の小林昇先生（経済学史の泰斗、専門審査委員）のお宅を電話帳で調べ、半分諦めの気持ちで、電話して、入江教授の紹介だと述べ面会をお願いした。その結果、霧が晴れて目的地への最短距離の良道を見出した¹⁶⁾ と。

14) 松山商科大学『昭和 46 年度募集要項』、『六十年史（資料編）』174 頁、294 頁。

15) 『六十年史（資料編）』141 頁。『温山会名簿』では、経済学部 386 名、経営学部 391 名となっている。

16) 稲生晴「大学院設置の思い出」『六十年史（写真編）』234～235 頁。

小林昇先生はその後、本学の大学院の設置に当り、理論面実務面でご指導された。この小林先生を紹介したのが入江奨教授であり、稲生理事は入江教授に深く感謝している。

4) 1971 年度

八木学長 3 年目である。経済学部長は太田明二、経営学部長も越智俊夫が引き続き務めた。

全学の校務体制は、教務委員長は田辺義治が 4 月 30 日まで続け、5 月 1 日から真部正規（1971 年 5 月 1 日～1973 年 4 月 30 日）に代わった。学生委員長は伊藤恒夫が続けた。本年度から入試委員長職がもうけられ、初代入試委員長に英語の渡部孝が就任した（1971 年 5 月 1 日～1973 年 5 月 7 日）。図書館長は菊池金二郎に代わって、入江奨が就任した（1971 年 4 月 8 日～1973 年 3 月 31 日）。経済経営研究所長は望月清人が続けた。事務局長は事務職員の木村真一郎が引続き務めた。学校法人面では元木淳、神森智、稲生晴が理事を続け、八木理事長を支えた¹⁾

4 月上旬、午前 10 時、体育館において、入学式が挙行された。経済学部 460 名、経営学部 470 名が入学した²⁾

八木学長の式辞は次の通りで、私学としての本学の特質を述べつつ、学問と人間生活との関係について、古代から近代へと深く考察し、学問と人間との和解を論じ、新入生に対し、学問研究の大切さを呼びかけた格調高いものであった。

「新緑のきざし初めたこのキャンパスに、新入生諸子を迎え、ここに本学の新しい歴史が開幕しようとしている。本学は私学である。凡そ私学は志を同じうするものが、その志によって相寄り、その志を遂げるために、

1) 『六十年史（資料編）』126～131 頁。

2) 『六十年史（資料編）』174 頁。

自らの責任によって、これを支えていくことを本領とする。われわれは、ここに諸君を新入生としてのみならず、また同志としてお迎えすることができたことを歓ぶものである。

かつてこのあたり一帯は「清水」と呼ばれ、清冽な水が湧出る井泉があったが、その泉のほとりに本学最初の礎石が敷かれたのは、今を距ること四十八年の昔である。その泉は今ではもう見る由もないが、その泉水のほとりに築かれたわが学園は、爾来、学問研究の源流となり、その伝統は滾々として流れつづけている。

大正十二年郷土出身の在阪実業家、新田長次郎翁の発起と出資とによって創立された松山高等商業学校を以て本学の濫觴とし、戦時中、松山経専と改称、昭和二十四年大学昇格、同三十七年、経済、経営二学部に発展、また短期大学部は二十七年の創立以来、現在に及んでいる。

近い将来には大学院を併置し、社会科学系の学問の西日本における重要な拠点として、さらに面目を一新し、激動する社会における大学に課せられた、一そう広汎かつ高次の諸機能を果たすうえに、万全を期したい所存である。

おもえば創立以来、茫々ここに半世紀、教職員、在学生、卒業生の三位一体の体制下に、鞏固な連帯意識に依って、私学の本領を守り、その存続を保してきた。そこには、私学なればこそその自由と親愛があり、私学なればこそその不羈奔放の気魄がみなぎり、冒険と開拓があり、また守成と忍従があった。ここに本学の校風がある。そはまさに、かつてこの学園において、あるいは教えられ、あるいは学ばれた、すべての人達の、一人一人によって培われ、養われてきたもので、諸君もまた、この伝統の中に身を置きつつも、またさらに、おのがじし、新たなるものをこれに手向け、私大としての本学の前進に寄与していただきたい。みなさんがたによって、どんな美しい花が本学の新しい歴史の祭壇に供えられるか、これを楽しみにしている。

大学への入学は何人にとっても、重要な人生の分水嶺であり、新たな人生劇の舞台の開幕である。この際、志をあらたにし、確信と希望をもって、己に信倚し、自らの志向する目標にむかって、勇往していただきたい。

ハーバード大学での追跡調査によると、入学の際に二五％を全米の成績優秀者から、次の二五％をリーダーシップをとった経験者から、さらに次の二五％をスポーツマンから、最後の二五％を家系その他特別の考慮によって採用したが、卒業して後に調べたところ、第一のグループは大学に対しても、社会に対しても、貢献していないし、次の二五％の連中も、なんらの指導力を発揮していないという事実が判明した。ここにはいろいろ問題もあるだろうが、要は、各自が、自信をもって、自分なりに、大学教育の意味や価値を創造していく以外にすべがないということである。

私はこのことにかんがみ、この際、知識ということ、とくに、体系化された知識である学問ということと、人間の活動との関係について稽えて見たいと思うのである。

われわれを圍繞する森羅万象は「現象世界」と「本質世界」に分けることができる。「地球は平たい」とか、「海水は青い」ということは、直接に吾人の感性によって把握された常識的な外面の世界で、いわゆる「現象世界」である。無明（-みょう）の太初においては、他の動物と同じく、人間も、もっぱら、こうした現象世界とかかわりあっていたのである。鳥は自由であるといっても、結局、それは森の囚人であり、林野を離れて棲息しえない、つまり、自由をもたない存在である。人間はこれに反し、現象としての自然の内面、すなわち、「本質世界」に作用している原理や法則を会得し、これによって、自然を支配し、自然の束縛から自らを解き放ってこれを人間に役立たしめる能力を克ちえた。また吾等の周囲には社会がある。われわれは、社会の内面を支配している諸法則－例えば経済原則もその一つであろう－を理解することにより、社会を人間生活に適合するように改革していくことを学んだ。自然を支配し、社会を改革することがで

きたのは、人間が本質世界を理解しえたためである。このような本質世界の知識は、直感や常識での判断によるものと異なり、そうしたものと相剋をきたすことさえしばしばあるのである。本質世界の知識が集積され、系統づけられたものが、すなわち、学問で、これは、人間の何億年もの歴史の全過程の中での、間断ない努力と労苦の果である。人間というもともと一個の生命を具有する個体が徐々ではあるが、また確実にこうした本質世界を究めんとする共同の努力に参加してきたということは宇宙の歴史の中での驚異に値する営みである。このように観てくると、学問の道－本質世界の内奥に向かわんとする人間共通の努力－こそは、まさに、生命の歴史の中での、至純にして至高なところのもので、そはまさに、人間が神の摂理、天の命に近づかんとする聖なる道とも云えよう。

知識－そしてまた学問－が、人間の神に接近する道であるとは云え、必ずしも、それはあらゆる時代に人間救済の方途になるとは限らなかった。例えば、現代においても、人間はこれによって「知恵のある悪魔」となり自らを破滅に導びく可能性さえ生じている。吾人はここで、知識と人間生活との関係を、古代から近代へと概観して、今後の学問のありかたについて考えて見たい。

仏教では戒・定・慧の三学を尊び、慧、すなわち、苦業・三昧によって得られる仏知、乃至、妙知・妙覚への到達を強調した。これは一つには、本質世界を解明せんとする涯りない憧憬のあらわれであったが、他方においては、現代人の場合と異なり、仏教では後世のヴェーダーンタ哲学や回教のスーフィー教義などにおけると同様、知識は単なる情報でなく、知は命であり、力であり、人間の全生活と不離一体のものであって、実践・即・知、知・即・実践という人間の総括的機能としてのみ考えられた。インドでは内なる人間的法則と外なる自然の法則との不二一体の理想を求めて、現身仏、法身仏の理念を展開したが、これはまさに、呪術や神話の時代とひとしく、古代社会における「知」の本質を代表するものと見る。

現代ほど、本質世界についての知識の発達した時代はない。バートランド・ラッセルは *Human Knowledge, its Scope and Limits*. 1938 という書物の中で、その当時までに人間が到達したあらゆる分野の知識の限界線を提示しているが、これは実に驚嘆に値する人間の功業である。しかるに、人間の全生活史の中で、今日ほど、不安、動揺、混迷に満ちあふれている時代はない。これは戦争があるとか、物価が高いとかいった外形の問題ではなく、人間生活の内面の悲劇性を指して云っているのである。そのもっとも根源的な理由は、古代や中世と違って、知識乃至学問が人間生活から遊離して人間不在の情報と化したことにある。生活と学問との乖離が、いかに時代の人達を不幸にしているか。このように考えると、古代と現代とは、まさに、知識のありかたや構造において、対蹠的に対置せられる。今日ほど知識が概念化し、物量化した時代はない。知識は遙かに生活を離脱し、単に知識人のフェティシズムの対象でしかあり得ないことがあまりにも多い。この点、大学の学問において、とくに、しかりである。近代科学が呪術と対蹠の位置におかれながらも、反面、また、両端的な相似性を示すと云われるのも、そのためである。

知識と生活との合一と離反の関係は、古代と近代といった大きい歴史のサイクルの中で対比すると、非常に明確であるが、小きごとに、一つの学問の歴史や文芸思潮の小さいうねりの中でも、これを観察することができる。

音韻法則を唯一の手がかりとして発達した十九世紀の科学的合理主義の比較言語学が、二十世紀の前半のフランス言語学者バイイの「生活表現としての言語」や最近のメタリングスティクスの、即生活的、即世界観的な立場をとる言語研究によって、大きく訂正されんとしているのも、注目に値する。

十九世紀の法則万能の科学風潮の怒濤の中で、ゲーテは、「ヴィルヘルム・マイスターの遍歴時代」を書き、この中で理想社会を描いて、その精

神的基盤を「畏敬の念」に求めている。これと軌を一にして、英国の詩人、テニスンも In Memorium の中で Let knowledge grow from more to more, But more of reverence in us dwell. といって reverence の尊貴なる所以を説いている。この言葉を独訳したものが、独乙のエーアフルヒト（畏敬の念）である。いづれも、当時の科学万能の知識界への反撃にほかならず、知識・人間・神の統一回帰の中に、人性の理想図を求めんとしたものである。

前述のごとく、現代の最も深刻な禍根は、人間と知識の断絶にある。その点ゲーテやテニスンの時代（この時代に、独乙の大学では、今日のようなアカデミズムの完成が見られたが）の比ではない。学問と人間との和解への努力が、今日ほどきびしく求められねばならぬ時代はあるまい。

歴史家トインビーは、限らない惨禍や不幸や、邪悪の連続としか見えない人間の歴史も、そうしたさまざまな障害の彼岸にある究極の善に向かって、進んでいくのだとの確信を表明している。知が神の摂理であると私は云った。遠い未来であるかもしれないが、人間の知が、再び人間に帰り神に近づく日が来るであろうし、また来らしむべく努力をしなくてはならない。人間が知識の「集積場」でなくて、知的機能の主体としての地位を挽回する日を来らしめねばならない。学問と人間との和解は、インドやイスラムの世界のそれとは別の、いわば、より高次の場におけるものとして、人類史の究極の完成に近づく道として、今後、具現されねばならぬ。大学における学問研究も、単なる物的な知の集散に終わることなく、新たな人間と知識との融合の理想にむかって志向づけられるものであらしめたい。H, G, ウエルズも「知のみが現代人の救である」といった。知と人生との新しい対置によってのみ、無量にしてかつ複雑きわまりない、人間というものに与えられた世界史の中での約束が果たせ、永遠なところの救済を求めうるであろう。

ローマ詩人の語を録して諸君に贈る。

Scientia crescat, vita colatur.

(知よいよましに、生にいや榮あれ)』³⁾

本年度も新しい教員が採用された。経済学部では、森田邦夫（中央大学法学研究科修士課程修了）を商法手形小切手担当の助手として、岡本詔治（大阪市立大学法学研究科修士課程修了）を民法物権担当の助手として採用した。経営学部では卒業生で神戸大学大学院経営学研究科博士課程在学中の三好和夫を経営学、事務管理論の助手として採用し、さらに、10月には神戸大学大学院経営学研究科博士課程在学中の清水茂良を会計学の講師として採用した。

本年度も学生の自主的研究活動の発表の場である第11回中四ゼミ、第18回全日ゼミは開かれたが、第17回西日本ゼミは主催予定校の関大が学内事情で辞退され、以降開催されなくなった⁴⁾。1955年第1回が本学が主唱して開始したのに残念なことである。

10月、八木学長・理事長ら学校法人は、それまで、稲生晴、入江奨、井上幸一らが検討してきた大学院経済学研究科修士課程の認可申請原案を決定し、教授会で承認をうけ、理事会および評議員会で決定された。

大学院設置の意義と目的は次の通りであった。(一)本学の学部課程を基礎にして、より深く広い専門的教育研究課程を設けることによって最終的教育機関としての本学の発展をはかる。(二)本学学生にたいして、大学院の門戸を拡大し、学生の学問研究の意欲と条件を改善し、教育研究の水準を高める。(三)教員の研究条件を高め、優秀な教員を招くとともに、本学において研究者を養成することができる。(四)学部志願者の面に好影響をもたらす。(五)大学院生の存在が本学の教育研究の体制に活発な作用を与える。(六)都市に集中する大学院にたいして本学は四国で唯一の経済系大学院として地域における教育文化の中心的存在と

3) 『学園報』第14号、1971年6月1日。

4) 入江奨「学生の自主的研究活動の動向の一齣」『六十年史（写真編）』247～250頁。

なり、地域の政治、経済、文化、自治に寄与することができる、ことがあげられた⁵⁾

大学院設置の理由はまことに格調高いものであった。設置に中心的に関与した稲生、入江教授らの熱意が窺われる文章といえよう。

そして、11月29日に、八木理事長は『松山商科大学大学院設置認可申請書』を文部省に提出した。その申請書は次の通りであった。

「 松山商科大学大学院設置認可申請書

このたび松山商科大学大学院を設置したいので学校教育法第四条の規定により認可くださるよう別紙書類を添えて申請します。

昭和46年11月29日

学校法人松山商科大学

理事長 八木亀太郎

文部大臣 高見三郎殿

」⁶⁾

この大学院の『申請書』の内容ならびに経過については、本年度の末尾の資料で述べよう。

1971年12月末で、八木学長の3年の任期が終了するので、学長選考規程にもとづき、学長選挙が行なわれ、八木亀太郎教授が再選された。

1972年1月1日八木亀太郎学長・理事長が再任され、2期目がスタートした。学校法人面では、同年1月1日、元木淳に代わり、新しい理事に伊藤恒夫が就任し(1972年1月1日～1974年2月28日)、神森、稲生理事とともに2期目の八木理事長を支えることになった⁷⁾

1月1日の『学園報』第17号に、八木学長は「仰春有感」を載せている。

5) 『五十年史』354～355頁。

6) 文部省への『松山商科大学大学院設置認可申請書』より。

7) 『六十年史(資料編)』126～131頁。

その大要は次の如くである。

「一年始有一年春 百歳曾無百歳人『一年始めて一年の春あり。百歳曾て百歳の人無し』

これは唐の崔敏童の詩句である。1年経てばまた1回春が来る。人は百歳の寿といいながら、百歳の齢に達するものはいずれもない、といったものだが、その意は生成流転、生あるものはすべて死の憂いにさらされ、会者必離のおきてを避けられないということであろう。

学園の春秋もまた然りであろう。人はみなかわり、ものみなうつろう。本学も創立以来49年をけみし、交替変遷の中に半世紀を過ぎた。また半面、私学の連帯感、人間のきづな、伝統といった不易なものが存し、それに異なった人たちが回帰し、回向する。

1972年の年頭にあたり、いささかの所感を述べたい。

私が北予中学3年の時に松山高等商業学校が誕生した。その北予中学の2部屋ほどを借りて授業がなされ、開け放たれた教室の窓からよく授業を盗み見たことをよく覚えている。時の校長は加藤彰廉先生で北中校長だったし、田中先生や綿貫先生、小野圭次郎先生などがみな北中で教鞭をとられていて、われわれも高商には格別の親近感をもっていた。

東京で書生時代、秋山好古将軍が東京で亡くなられた。豊川稲荷にあった将軍のお宅へ弔いにいったとき、一人の色の黒い松山弁の老人が目をついた。それが新田長次郎翁だった。何十年か後にこの老人の建てられた学校に私が奉職しようとは夢にも思わなかった。

昭和24年に本学が大学に昇格したとき、私は高村晋、重松俊章、今村完道、長守善、山下宇一、大野武之助、菊池金二郎先生らとこの大学に奉職した。伊藤秀夫先生を学長にこじんまりした教授陣だった。現在の長老格の諸先生達が皆若々しく隔世の感がある。それから20余年、時の流れに悲しさを感じずにはいられない。鬼籍に入られた伊藤、重松、今村、高

橋（始）諸先生の温容が胸を去来する。私達は物故された先達の学園への愛情を忘れることはできない。我々はその意を体し、志を汲んで、今後の学園の未来を実現していかななくてはならない。

今回、私はまた乏しきをうけて再任することになったが、諸兄と共に学園のために微力を尽くしたいと思う」⁸⁾

2月20日、1972年度の入試が本学、東京（拓殖大学）、京都（仏教大学）、岡山（岡山商科大学）、広島（広島工業大学）、福岡（福岡大学）、そして新たに高松（香川大学）が新設され、7会場で行なわれた。受験料は5,000円、募集人員は前年と同様、各350名（文部定員は各250名）であった。志願者は経済学部1,568名、経営学部1,423名で、本年度は経済学部が上まわった。合格発表は2月28日になされ、経済学部799名、経営学部687名を発表した。なお、学費は前年度値上げされた額と同一で、入学金3万円、授業料が8万円、維持費3万円、施設拡充費2万円、諸費7,450円、合計16万7,450円であった⁹⁾。

3月下旬、第21回卒業式が挙行された。経済学部349名、経営学部383名が卒業した¹⁰⁾ この時の卒業生の一人に吉元豊二（高橋ゼミ、学友会総務委員長）がいる。

（資料）『松山商科大学大学院設置認可申請書』について

1971年11月29日、八木学長は文部省に『松山商科大学大学院設置認可申請書』を提出した（以下、『大学院申請書』と略）。提出書類の目次は次の通りである。

8) 『学園報』第17号、1972年1月1日。

9) 松山商科大学『昭和47年度募集要項』、『六十年史（資料編）』174頁。

10) 『六十年史（資料編）』141頁。『温山会名簿』では経済学部350名、経営学部383名である。

「一、設置要項

二、学則

1. 松山商科大学大学院学則
2. 松山商科大学学位規則
3. 松山商科大学学則（変更後の学則）
4. 松山商科大学学則（現行の学則）
5. 松山商科大学学則新旧比較対照表
6. 松山商科大学経済学部細則
7. 松山商科大学経営学部細則

三、学部及び学科別学科目又は講座に関する書類

1. 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程
2. 経済学部経済学科（基礎となる学部）

四、履修方法及び卒業の要件に関する事項

五、職員組織に関する事項

1. 職員総括表
2. 学部及び学科別教員採用予定表
 - イ、大学院経済学研究科経済学専攻修士課程
 - ロ、経済学部経済学科（基礎となる学部）
 - ハ、経営学部経営学科（関連となる学部）
3. 学長並びに学部及び学科別担当教員予定表
 - イ、学長
 - ロ、大学院経済学研究科経済学専攻修士課程
 - ハ、経済学部経済学科（基礎となる学部）
 - ニ、経営学部経営学科（関連となる学部）
4. 学長及び教員個人調書
 - イ、履歴書
 - ロ、承諾書

- ハ、所属の長の就任承諾書
- ニ、著書及び学術論文目録
- 六、校地等に関する事項
- 七、校舎等の建物に関する事項
 - 1. 校舎等建物面積表
 - 2. 校舎等建物室別面積表
- 八、設置概要に関する書類
 - 1. 図書及び学術雑誌冊数表（開設時の図書及び学術雑誌の目録添付
ただし別冊）
 - 2. 標本点数表
 - 3. 機械・器具点数表
- 九、設置者に関する書類
 - 1. 学校法人の寄附行為及び役員氏名
 - 2. 学校法人の理事会その他議決機関の決議書の写し
 - 3. 申請年度前年度の予算書及び決算書並びに申請年度の予算書
- 十、経費及び維持方法を記載した書類
- 十一、学校法人が現に設置している学校の現況について記載した書類
 - (一) 名称
 - (二) 沿革
 - (三) 教員組織
 - (四) 学生定員等
- 十二、将来の計画を記載した書類 」¹⁾

この『大学院申請書類』について紹介しよう（一部簡略化した）。

1) 『大学院申請書』

「一、設置要項

1. 設置者 学校法人松山商科大学
2. 目的又は事由 昭和二十四年に商経学部（経済学科・経営学科）を設置し、昭和三十七年には商経学部を発展的に解消して経済学部および経営学部を設置した。過去二十数十年間その充実に努力してきたが、このたび大学院（経済学研究科修士課程）を設置し、一層の成果を実現しようとするものである。
3. 名称 松山商科大学大学院経済学研究科経済学専攻（修士課程）
4. 位置 愛媛県松山市文京町四番地二
5. 学部・学科等の名称ならびに修業年限・学士号等および学生定員
学部・学科等の名称 経済学研究科経済学専攻修士課程（新設）
修業年限 二年
学士号等 経済学修士
入学定員 一〇名
収容定員 二〇名
6. 授業科目の概要
経済学研究科修士課程
理論経済学特講，同演習
計量経済学特講，同演習
経済学史特講，同演習
日本経済史特講，同演習
西洋経済史特講
日本貨幣信用史特講
経済政策特講，同演習
国際経済論特講，同演習
比較流通経済論特講，同演習

交通政策論特講

財政学特講, 同演習

貨幣金融論特講, 同演習

金融論特講

銀行論特講, 同演習

統計学特講, 同演習

社会政策特講, 同演習

社会保障論特講

社会思想史特講, 同演習

経営学特講

経営労務論特講

企業形態論特講

経営分析特講

会計学特講

7. 教員組織の概要

経済学研究科

専任	兼任
----	----

教授	四
----	---

助教授	三
-----	---

講師	六
----	---

計	七	六
---	---	---

8. 校 地 一九〇, 七五二m²六五

9. 校舎等建物 二七, 七〇八m²三三

10. 設備等 図書 一〇二, 六〇四冊

11. 現に設置している学校の概要

一, 松山商科大学

経済学部経済学科	入学定員二五〇名	総定員一〇〇〇名
----------	----------	----------

経営学部経営学科 入学定員二五〇名 総定員一〇〇〇名
二、松山商科大学短期大学部
入学定員一〇〇名 総定員 二〇〇名

二、学則

1. 松山商科大学大学院学則

第一章 総則

第一条 本大学院は、学部の基礎の上に、一層専門的な学術の理論および応用を教授研究することを目的とする。

第二条 本大学院に次の研究科および専攻を設け、修士課程をおく。
経済学研究科、経済学専攻

第三条 修士課程は学部における一般的ならびに専門的教養の基礎の上に広い視野に立って、専攻分野を研究し、精深な学識と研究能力を養うものとする。

第二章 授業科目および単位数

第四条 授業科目および単位数はつぎの通りとする。なお、このほかに必要に応じ適当な授業科目を開設することができる。
授業科目名および単位数については略。

第三章 履修方法、課程修了の認定および学位の授与

第五条 修士課程においては、在学期間中に所定の授業科目について、三十単位以上（演習を含む）を修得し、更に学位論文を提出し、かつ最終試験を受けなければならない。

第六条 履修した各授業科目の合否は、筆記試験または口述試験もしくは研究報告によって決定する。

第七条 学位論文の合否は、研究科委員会が審査委員を選出し、その報告により、研究科委員会が決定する。

第八条 最終試験は、論文に関する試問(筆記および口述)とする。

その合否は、研究科委員会が試験委員を選出し、その報告により研究科委員会が決定する。

第九条 成績の評価は、優、良、可、不可とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

第十条 修士課程に二年以上在学し、所定の単位を修得し、学位論文および最終試験に合格した者には、修士の学位を授与する。

第十一条 前条により授与する学位は、経済学修士(松山商科大学)とする。

第四章 入学、退学その他

第十二条～二十一条 (略)

第五章 授業料その他の納付金

第二十二条 入学金は金三万円とする。

第二十三条 授業料は年額十三万円とする。一旦収受した授業料は返還しない。

第二十四条 休学期間の授業料等については、別に定める。

第六章 賞罰

第二十六条～第二十七条 (略)

第七章 教員組織及び運営組織

第二十八条 本大学院の授業を担当する教員は、松山商科大学の専任教員よりこれをあて、必要ある場合に兼任教員をあてることができる。

第二十九条 本大学院に研究科委員会をおく。研究科委員会は、本大学院の授業を担当する教員をもって組織する。

第三十条 研究科委員会に研究科長をおく。

研究科長は研究科委員会が選出する。

研究科長は、研究科委員会を組織し、その議長となる。

研究科長は、研究科委員会の定めた方針に基づいて、研

究科の運営にあたる。

第三十一条 研究科委員会は次の事項を審議する。

- 一、大学院の授業科目および担当に関する事項
- 二、授業および研究指導に関する事項
- 三、試験に関する事項
- 四、課程終了の認定に関する事項
- 五、学生の入学、退学、休学、除籍および賞罰に関する事項
- 六、学位の授与に関する事項
- 七、その他研究科の運営に関する事項

第八章 学生定員

第三十二条 本大学院の学生定員は、次の通りとする。

入学定員十名 総定員二十名

第九章 学年、学期、休業日

第三十三条～第三十六条（略）

三、学部及び学科別学科目又は講座に関する書類（略）

四、履修方法及び卒業の要件に関する事項（略）

五、職員組織に関する事項

1. 職員総括表（略）
2. 学部及び学科別教員採用予定表（略）
3. 学長並びに学部及び学科別担当教員予定表

イ. 学長 八木亀太郎

ロ. 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程

授業科目名	担当者	職名	専任・兼任の別	備考
理論経済学特講、同演習	太田明二	教授	専任	
計量経済学特講、同演習	国沢 信	教授	専任	
経済学史特講、同演習	入江 奨	教授	専任	

日本経済史特講, 同演習	上田藤十郎	教授	専任	松山商大名誉教授 補充要員
西洋経済史特講	比嘉清松	助教授	専任	
日本貨幣信用史特講	作道洋太郎	講師	兼任	大阪大学経済学部教授
経済政策特講, 同演習	渡植彦太郎	教授	専任	神奈川大学 補充要員
国際経済論特講, 同演習	大鳥居蕃	教授	専任	補充要員
国際経済論特講	内田勝敏	講師	兼任	同志社大学商学部教授
国際経済論特講	藤井 茂	講師	兼任	神戸大学経済学部教授
比較流通経済論特講, 同演習	井上幸一	教授	専任	
交通政策論特講	宮崎 満	助教授	専任	
財政学特講, 同演習	増岡義喜	教授	専任	補充要員
財政学特講	山下覚太郎	講師	兼任	神戸学院大学経済学部教授
貨幣金融論特講, 同演習	稲生 晴	教授	専任	
金融論特講	新庄 博	講師	兼任	南山大学教授
銀行論特講, 同演習	高橋久弥	教授	専任	
統計学特講, 同演習	松木 武	教授	専任	
統計学特講	松野五郎	助教授	専任	
統計学特講	北林琢男	講師	兼任	広島商科大学商学部教授
社会政策特講, 同演習	望月清人	教授	専任	
社会保障論特講	田辺勝也	助教授	専任	
社会思想史特講, 同演習	伊達 功	教授	専任	
経営学特講	元木 淳	教授	専任	
経営労務論特講	岩国守男	教授	専任	
企業形態論特講	中川公一郎	助教授	専任	
経営分析特講	倉田三郎	助教授	専任	
会計学特講	神森 智	教授	専任	」 ²⁾

この大学院設置要項の担当教員予定表について、少しコメントしておこう。

①大学院設置に当たり、教員資格規準が厳しく、現行スタッフでは認可がおりず、次のように、外部から高齢の教授を新採用し、また、本学をすでに退職して名誉教授になっている人で補ったことである。すなわち、

・計量経済学 国沢信（まこと）。1908年8月30日生まれ、63歳、神戸商業大卒。

・経済政策 渡植彦太郎。1899年5月5日生まれ、72歳、東京高商卒。神奈川大学教授。

・日本経済史 上田藤十郎。1899年11月15日生まれ、72歳、本学名誉教授。

・国際経済論 大鳥居蕃。1901年5月29日生まれ、70歳、本学名誉教授。

②さらにまた、特講担当として、外部から次のようなメンバーを招聘したことである。

・日本貨幣信用史 作道洋太郎、大阪大学経済学部教授

・国際経済論 内田勝敏、同志社大学商学部教授

・同 藤井茂、神戸大学経済学部教授

・財政学 山下覚太郎、神戸学院大学経済学部

・金融論 新庄博、南山大学教授

・統計学 北林琢男、広島商科大学商学部教授

このように、大学院の設置理念は高かったが、そのスタッフ確保に苦労したことが窺われる。

1972年1月29日、懸案の大学院の書類審査に関する判定告知をえるために稲生晴委員長と理事会室長の河野貫一郎が文部省を訪れた。結果は合格で、また教員組織において㊦の教員として9名が認められた。その時の喜びを稲生晴

2) 『大学院申請書』より。

は次のように述べている。

「昭和四七年一月二九日、文部省の書類審査に関する判定告知を受けるため当時の理事会室長・河野貫一郎氏と二人で出張し、教員組織において④教員として九名が認められたことを伝えるられたとき、合格のよろこび、其れも規準を上まわる好成績であることのよろこびを忘れることはできない。河野さんは実に優れた事務能力をを發揮された。一切の書類作成を完全に任せた。特に言わなくても記入、処理、判断において全く一致するものがあつた。この尊敬する戦友と大学学術局庶務課の部屋を出た途端、『河野さんよかったなあ』という、さすが寡黙の河野さんも顔をほころばせて『先生ほんとによかつた』と短い言葉をかわしたのである」³⁾

2月8日には時子山私立大学審議会会長、米倉文部省事務官、17日には山根大学院設置審議会委員、朝倉文部省事務官が現地視察に来学した⁴⁾

3月30日、文部省より大学院経済学研究科修士課程の設置認可がおりた。ただし、次のような留意事項がついた。

- 「1. 財政学担当の専任教員を補充すること
2. 社会統計学、経済統計学の専任教員を補充することが望ましい。
3. 一般教育の自然系の実験、実習用機械器具を整備し教育に十分活用すること」⁵⁾

だが、財政学、社会統計、経済統計の教員は補充されなかつた。

(以下、次号)

3) 稲生晴「大学院設置の思い出」『六十年史(写真編)』231～232頁。

4) 『五十年史』354頁。

5) 『大学院申請書類』より。